

第34回 問題51

社会保険と公的扶助に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会保険は特定の保険事故に対して給付を行い、公的扶助は貧困の原因を問わず、困窮の程度に応じた給付が行われる。
- 2 社会保険は原則として金銭給付により行われ、公的扶助は原則として現物給付により行われる。
医療扶助と介護扶助が現物給付
- 3 社会保険は救貧的機能を果たし、公的扶助は防貧的機能を果たす。
社会保険：防貧的機能、公的扶助：救貧的機能
- 4 社会保険は事前に保険料の拠出を要するのに対し、公的扶助は所得税の納付歴を要する。
社会保険：防貧的機能、公的扶助：救貧的機能
- 5 公的扶助は社会保険よりも給付の権利性が強く、その受給にスティグマが伴わない点が長所とされる。
スティグマを伴う

社会保険制度

	年金	医療	雇用	労災	介護
被保険者	国民年金（自営業者等） 第一号：20～60歳の自営業、学生 第二号：70歳未満の厚生年金被保険者 第三号：20～60歳の第二号の配偶者 厚生年金（被用者等）		被用者 （条件付き）	全ての被用者	第一号：65歳以上 第二号：40～64歳の 医療保険加入者
保険者	政府		政府	政府	市町村（広域連合） 特別区

	国民健康保険	国民健康保険組合	協会けんぽ	組合健保	後期高齢者医療制度
被保険者	自営業者等		被用者等		75歳以上 65～74歳の一定の障害状態
保険者	市町村 & 都道府県	国民健康保険組合	全国健康保険協会	健康保険組合	後期高齢者医療広域連合

<社会保険の適用拡大>

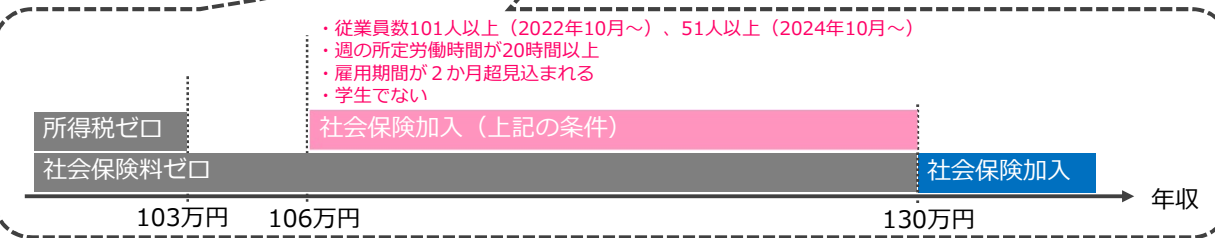
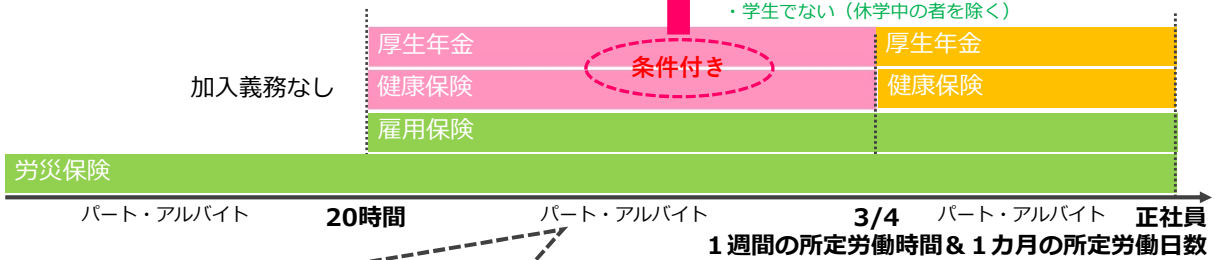
- ・従業員数101人以上（2022年10月～）、51人以上（2024年10月～）
- ・週の所定労働時間が20時間以上
- ・雇用期間が2か月超見込まれる
- ・学生でない



社会保険の適用拡大

- <強制適用事業所>
- ・事業主を含む従業員1人以上の会社、国や地方公共団体などの法人
 - ・常時使用する従業員が5人以上いる、一部の業種を除く個人事業所
- <任意適用事業所>
- 強制適用事業所でなくても加入申請をすることで社会保険が適用される

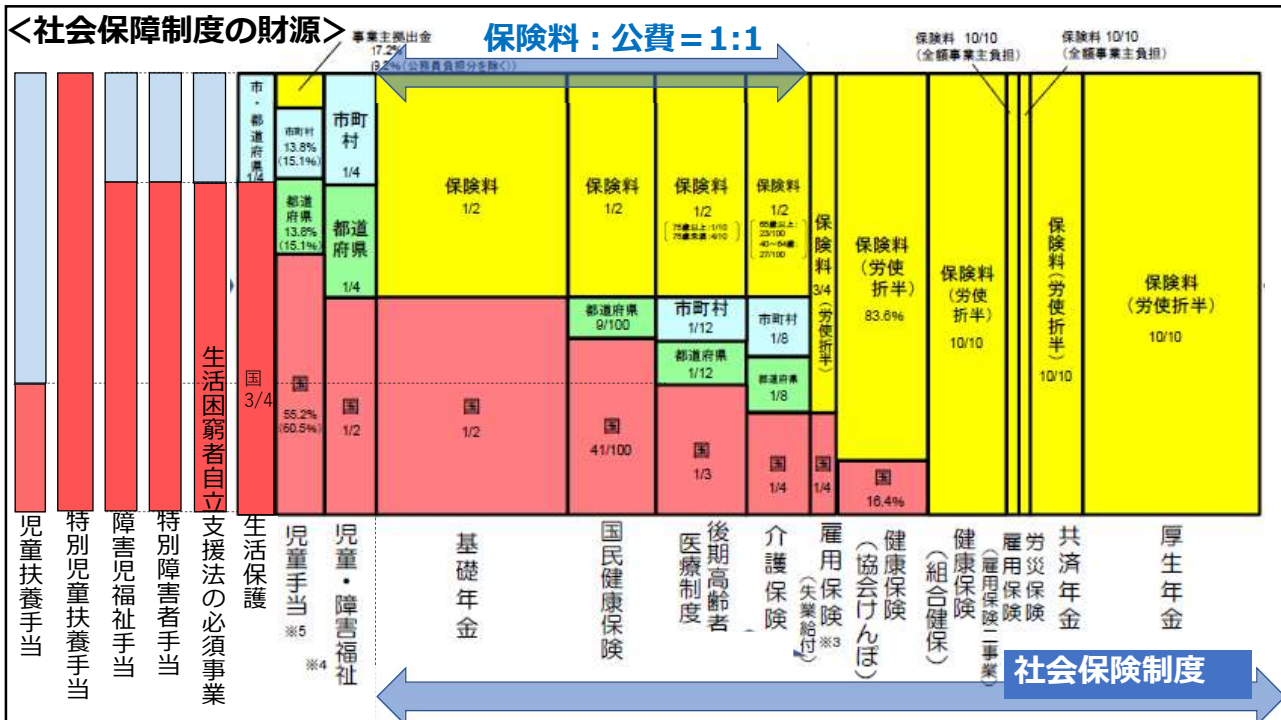
- <厚生年金 & 健康保険>
- ・従業員数101人以上（2022年10月～）、51人以上（2024年10月～）
 - ・週の所定労働時間が20時間以上
 - ・月額賃金8.8万円以上（106万円の壁）
 - ・雇用期間が2か月超見込まれる
 - ・学生でない
- <雇用保険>
- ・雇用期間が1か月以上（または期間の定めがない）
 - ・週の所定労働時間が20時間以上
 - ・学生でない（休学中の者を除く）



第30回 問題51

社会保険の保険者に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民年金の保険者は、日本年金機構である。
国民年金の保険者は「国」
- 2 介護保険の保険者は、国である。
介護保険の保険者は「市町村」
- 3 国民健康保険組合の保険者は、市町村である。
国民健康保険組合の保険者は「国民健康保険組合」
- 4 健康保険の保険者は、全国健康保険協会及び健康保険組合である。
- 5 労働者災害補償保険の保険者は、都道府県である。
労災保険の保険者は「国」



第29回 問題43

地方公共団体に関わる社会保険等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 後期高齢者医療は都道府県が保険者となる。
後期高齢者医療の保険者は「後期高齢者医療広域連合（市町村）」
- 2 後期高齢者医療の給付に要する費用の3分の2は、保険料で賄われている。
保険料：公費 = 1 : 1
- 3 国民健康保険と健康保険との間では、財政調整は行われない。
財政調整あり
- 4 介護保険では市町村で組織する広域連合が保険者となることができる。
- 5 介護保険の財源として、国は各保険者に対し介護給付及び予防給付に要する費用の25%を一律に負担する。
保険料：公費 = 1 : 1 国：都道府県：市町村 = 25% : 12.5% : 12.5%
国25%のうち5%は調整交付金（市町村の財政力による）

第31回 問題49

社会保険制度の財源に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 健康保険の給付費に対する国庫補助はない。
「協会けんぽ」は国が16.4%負担
- 2 介護保険の給付財源は、利用者負担を除き、都道府県が4分の1を負担している。
保険料：公費 = 1 : 1 国：都道府県：市町村 = 25% : 12.5% : 12.5%
- 3 老齢基礎年金は、給付に要する費用の3分の2が国庫負担で賄われている。
保険料：公費 = 1 : 1 公費は国のみ
- 4 労働者災害補償保険に要する費用は、事業主と労働者の保険料で賄われている。
労災保険は全額事業主負担
- 5 雇用保険の育児休業給付金及び介護休業給付金に対する国庫補助がある。
「雇用保険二事業」以外は25%の国庫補助あり

第30回 問題44

市町村が支弁した次の費用のうち、国の費用負担に関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 生活保護費の4分の3
- 2 生活困窮者住居確保給付金の支給に要する費用の全額
4分の3
- 3 児童福祉法に規定される保育に要する費用の3分の1
2分の1（公立は全額市町村負担）
- 4 「障害者総合支援法」に規定する障害福祉サービス費等負担対象額の3分の1
2分の1
- 5 養護老人ホームへの入所措置に要する費用の4分の3
全額市町村負担

（注）「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

第32回 問題43

次の社会福祉施設等の費用のうち、法律上、国が4分の3を負担することになっているものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 救護施設の入所措置に要する費用
- 2 養護老人ホームの入所措置に要する費用
全額市町村負担
- 3 婦人相談所の行う一時保護に要する費用
10分の5以内
- 4 母子生活支援施設の母子保護の実施に要する費用
2分の1
- 5 児童養護施設の入所措置に要する費用
2分の1

第34回 問題52

日本の社会保険の費用負担に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 健康保険組合の療養の給付に要する費用には、国庫負担がある。

健康保険組合：国庫負担なし、協会けんぽ：国庫負担あり

- 2 患者の一部負担金以外の後期高齢者医療の療養の給付に要する費用は、後期高齢者の保険料と公費の二つで賄われている。

公費5割、現役世代の保険料4割、後期高齢者の保険料1割

- 3 老齢基礎年金の給付に要する費用は、その4割が国庫負担で賄われている。

5割

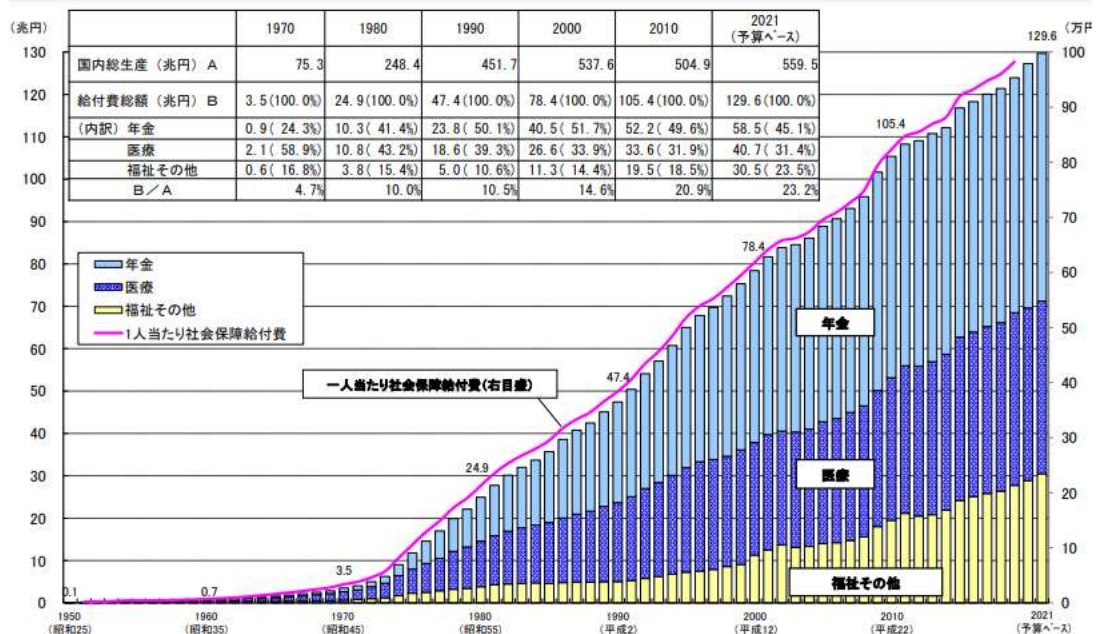
- 4 介護保険の給付に要する費用は、65歳以上の者が支払う保険料と公費の二つで賄われている。

保険料5割（65歳以上、40～64歳）、公費5割

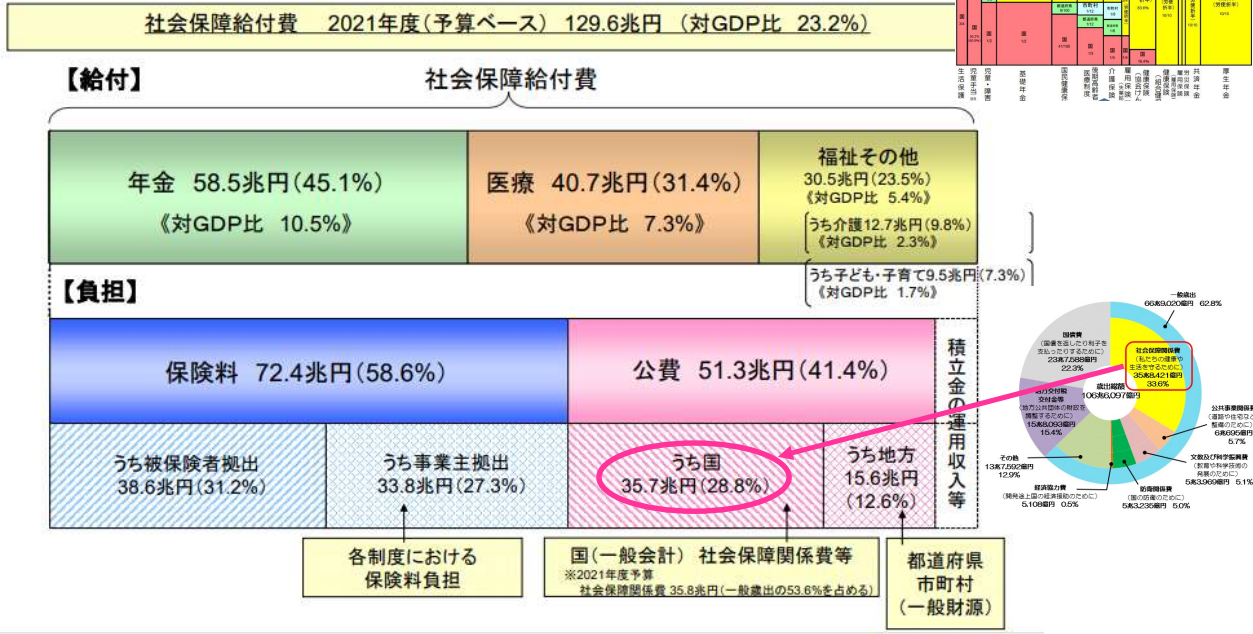
- 5 雇用保険の育児休業給付金及び介護休業給付金の支給に要する費用には、国庫負担がある。

雇用保険 = 失業等給付、育児休業給付、雇用保険二事業

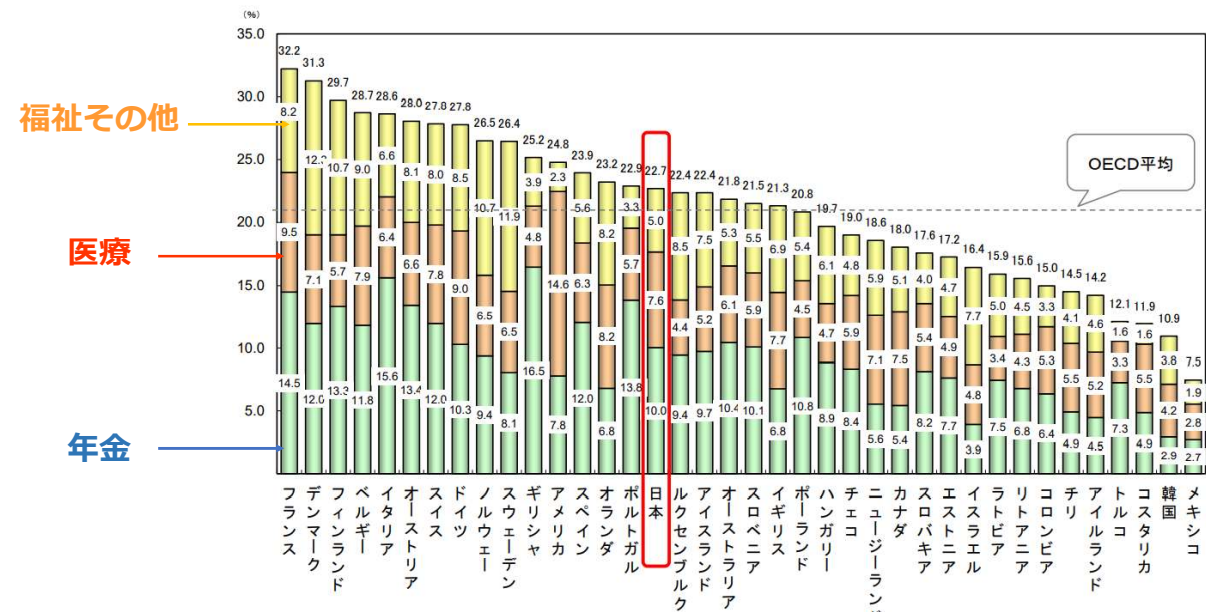
社会保障給付費の推移（部門別）



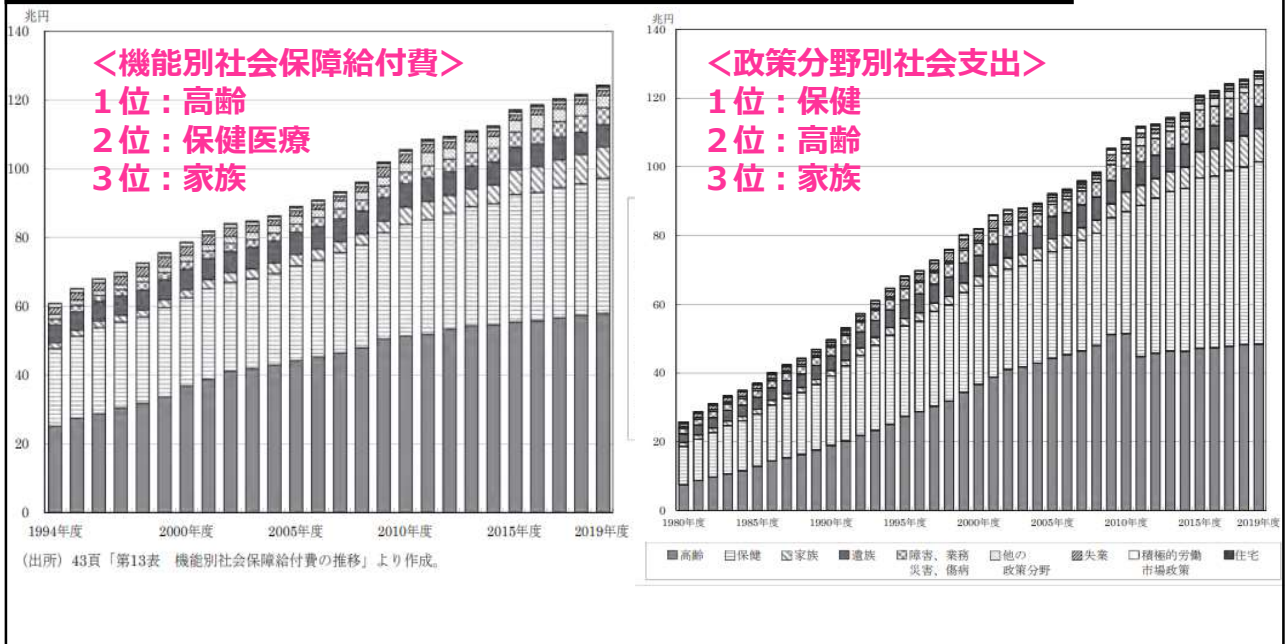
社会保障給付費 & 社会保障関係費



各国の社会保障給付費 (対GDP比)



令和元年度 社会保障費用統計：社会保障給付費の推移

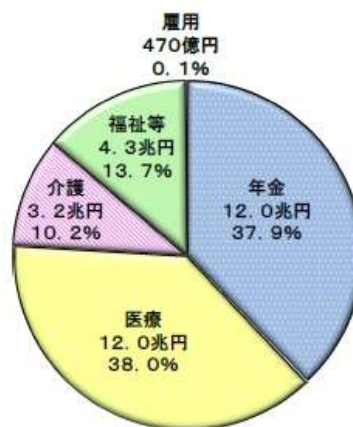


第31回 問題43

次に掲げる2017年度（平成29年度）の国の一般会計歳出予算の社会保障関係費の中で、予算額が最も多いものを1つ選びなさい。

【平成31年度予算案の社会保障関係費の内訳】

- ① 年金給付費
- 2 少子化対策費
- 3 生活扶助等社会福祉費
- 4 保健衛生対策費
- 5 介護給付費



第29回 問題50

「平成25年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

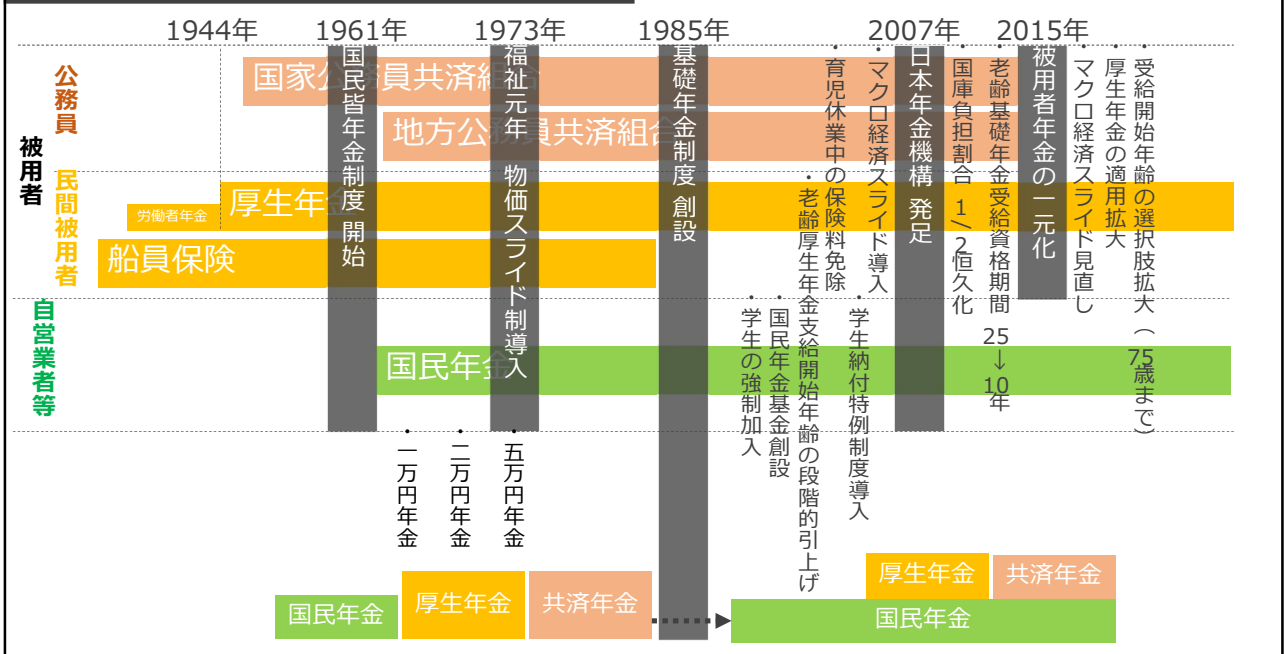
- ① 社会保障給付費の対国内総生産比は20%を超えている。
- 2 政策分野別社会支出の構成割合が最も高いのは、「家族」に対する支出である。
1位「保健」 2位「高齢」 3位「家族」
- 3 政策分野別社会支出のうち、「住宅」支出の構成割合は10%を超えている。
「住宅」0.5%
- 4 部門別社会保障給付費の対国内総生産比をみると、「医療」が最も高い。
1位「年金」 2位「医療」 3位「福祉その他」
- 5 社会保障財源をみると、公費負担の割合が最も高い。
公費が保険料を上回ることはない

第34回 問題50

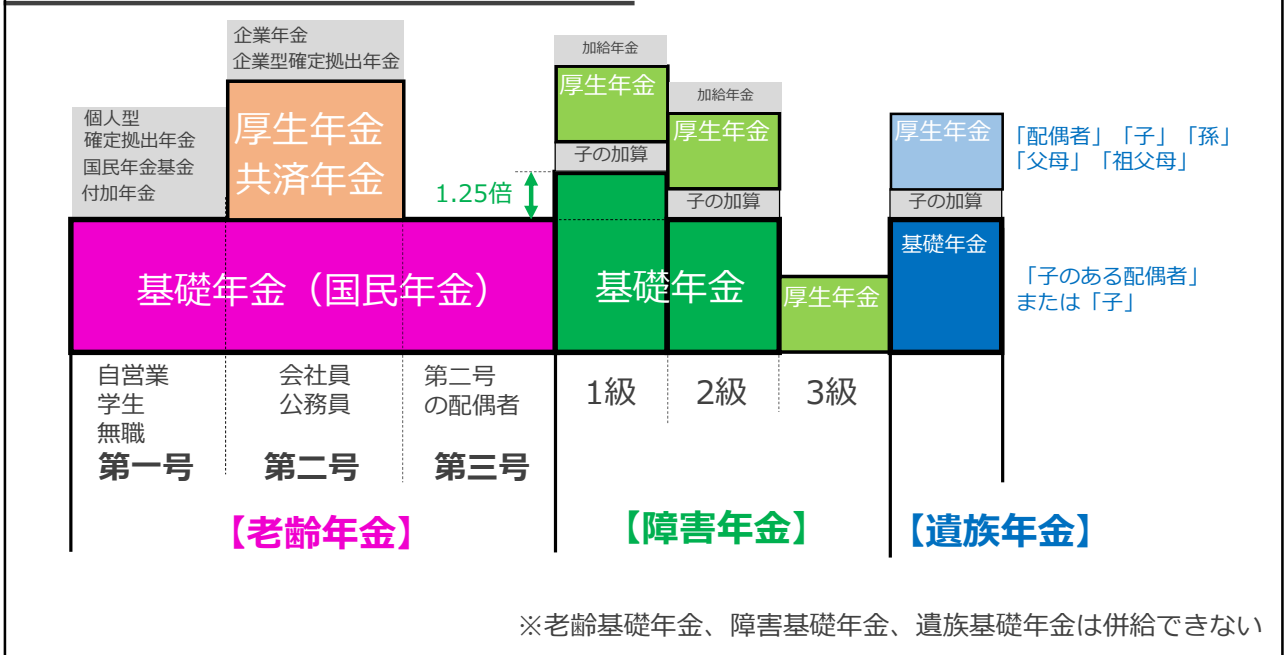
「平成30年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）による2018年度（平成30年度）の社会保障給付費等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会保障給付費の対国内総生産比は、40%を超過している。
22%
- 2 国民一人当たりの社会保障給付費は、150万円を超過している。
96万円
- 3 部門別（「医療」、「年金」、「福祉その他」）の社会保障給付費の構成割合をみると、「年金」が70%を超過している。
45.5%
- ④ 機能別（「高齢」、「保健医療」、「家族」、「失業」など）の社会保障給付費の構成割合をみると、「高齢」の方が「家族」よりも高い。
- 5 社会保障財源をみると、公費負担の内訳は国より地方自治体の方が多い。
国の方が多い

年金制度の歴史



年金制度



第30回 問題52

公的年金制度の改革に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会保障制度が本格的に整備されるようになった第二次世界大戦後、厚生年金保険制度が創設された。1942年「労働者年金保険法」1944年「厚生年金保険法」
- 2 国民年金法が1959年（昭和34年）に制定され、自営業者等にも公的年金制度を適用することにより、国民皆年金体制が実現することになった。
- 3 オイルショックに伴う急激なインフレに対処するため、1973年（昭和48年）改正により、厚生年金の給付水準を一定期間固定することとした。
1973年「福祉元年」物価スライド&賃金スライド
- 4 持続可能な制度にする観点から、2004年（平成16年）改正により、老齢厚生年金の支給開始年齢を段階的に65歳から67歳に引き上げた。
2000年 60歳→65歳まで段階的引上げ決定
- 5 将来の無年金者の発生を抑える観点から、2012年（平成24年）改正により、老齢基礎年金の受給資格期間を25年から30年に延長した。
10年

第29回 問題53

公的年金の給付内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 障害等級2級の受給者に支給される障害基礎年金の額は、老齢基礎年金の満額の1.25倍である。1級
- 2 老齢基礎年金の年金額の算定には、保険料免除を受けた期間の月数が反映される。
- 3 老齢基礎年金の年金額は、マクロ経済スライドによる給付水準の調整対象から除外されている。2004年～マクロ経済スライド導入
- 4 遺族基礎年金は、国民年金の被保険者等が死亡した場合に、その子の子を有しない配偶者にも支給される。「子のある配偶者」または「子」（18歳未満または一定の障害がある20歳未満）
- 5 遺族基礎年金の受給権を有する妻の遺族厚生年金の受給権は、受給権を取得した日から5年を経過したときに消滅する。受給者が死亡した時、婚姻した時などに受給権は消滅
子のない30歳未満の妻の遺族厚生年金は5年で消滅

第31回 問題52

年金保険に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 離婚した場合、当事者の合意又は裁判所の決定があれば、婚姻期間についての老齢基礎年金の分割を受けることができる。 **老齢厚生年金**
- 2 老齢基礎年金は、25年間保険料を納付して満額の支給が受けられる。 **40年間**
- 3 老齢基礎年金は、65歳以降75歳まで支給開始を遅らせることができ、この場合、年金額の増額がある。 **出題当時は70歳（2022年4月～75歳）**
- 4 障害基礎年金は、障害認定日に1級、2級又は3級の障害の状態にあるときに支給される。 **3級は障害厚生年金のみ**
- ⑤ 国民年金の第一号被保険者を対象とする独自の給付として、付加年金がある。

第32回 問題52

遺族年金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 死亡した被保険者の子が受給権を取得した遺族基礎年金は、生計を同じくするその子の父または母がある間は支給停止される。 **遺族基礎年金→「子のある配偶者」または「子」**
- 2 死亡した被保険者の子が受給権を取得した遺族基礎年金は、その子が婚姻した場合でも引き続き支給される。 **遺族基礎年金の受給権は婚姻により消滅する**
- 3 遺族基礎年金は、死亡した被保険者の孫にも支給される。 **「子のある配偶者」または「子」**
- 4 受給権を取得した時に、30歳未満で子のいない妻には、当該遺族厚生年金が10年間支給される。 **5年間**
- 5 遺族厚生年金の額は、死亡した者の老齢基礎年金の額の2分の1である。 **老齢厚生年金額の4分の3**

第29回 問題52

事例を読んで、Cさんの年金の取扱いに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

[事例]先天性の視覚障害で、全盲のCさん（25歳、子どもなし）は、20歳になった翌月から1級の障害基礎年金を受給している。これまでは、仕事に就かず、年金以外にほとんど収入はなかったが、今年からU社に就職し、厚生年金に加入した。Cさんの視覚障害は、今後も回復が見込めないものとする。

- 1 Cさんは、障害基礎年金を受給しているので、厚生年金の保険料を免除される。
そんなことはない
- 2 Cさんは、先天性の視覚障害により、障害厚生年金を受給できる。
障害基礎年金
- 3 Cさんは、先天性の視覚障害により、労災保険の障害補償年金を受給できる。
そんなことはない
- 4 Cさんの障害基礎年金は、就職後の所得の額によっては、その全部又は一部の支給が停止される可能性がある。
- 5 今後、Cさんに子どもが生まれても、Cさんの障害基礎年金の額が加算される可能性はない。
子の加算がある

第34回 問題55

公的年金の被保険者に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 厚生年金保険の被保険者は、老齢厚生年金の受給を開始したとき、その被保険者資格を喪失する。
在職老齢年金
- 2 20歳未満の者は、厚生年金保険の被保険者となることができない。
20歳未満で厚生年金適用事業所で働けば被保険者
- 3 被用者は、国民年金の第一号被保険者となることができない。
短時間労働者、日雇い労働者などは第一号被保険者
- 4 厚生年金保険の被保険者の被扶養配偶者であっても、学生である間は、国民年金の第三号被保険者となることができない。
厚生年金被保険者（国民年金第二号被保険者）に扶養される配偶者＝国民年金第三号被保険者
- 5 国民年金の第三号被保険者は、日本国内に住所を有する者や、日本国内に生活の基礎があると認められる者であること等を要件とする。
2020年～国内居住要件

第33回 問題55

国民年金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

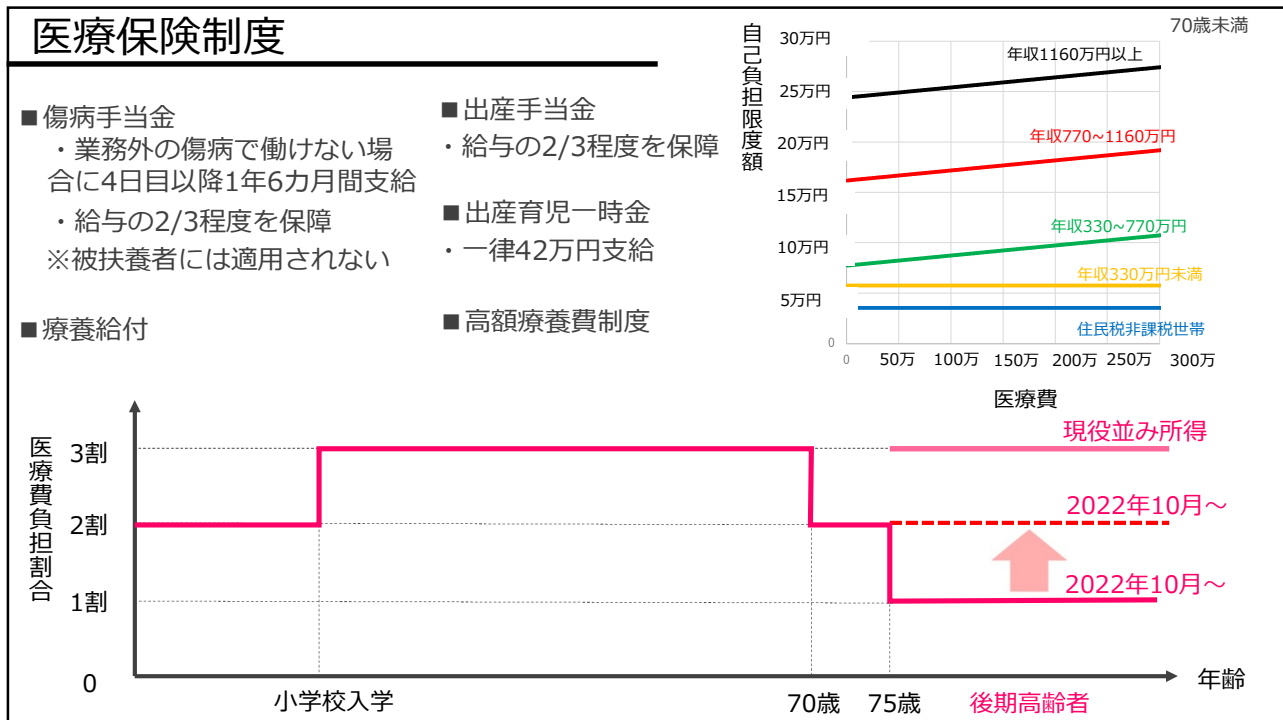
国民年金保険料の法定免除
 ・生活保護の生活扶助受給者
 ・障害基礎年金受給者

- 1 国民年金の第一号被保険者の保険料は、前年の所得に比例して決定される。
定額
- 2 障害基礎年金を受給していると、国民年金の保険料納付は免除される。
- 3 学生納付特例制度の適用を受けた期間は、老齢基礎年金の受給資格期間には算入されない。
算入される
- 4 自営業者の配偶者であって無業の者は、国民年金の第三号被保険者となる。
第一号被保険者
- 5 障害基礎年金には、配偶者の加算がある。
子の加算

医療保険の歴史

1922健康保険法→1938国民健康保険法→1961国民皆保険

20世紀	1901	1910	1920	1930	1940~	1950~	1960~	1970~	1980~
		第一次大戦	1917ロシア革命	1929世界恐慌	第二次大戦	朝鮮戦争	ベトナム戦争	オイルショック	イランイラク戦争
1883	1911	1921	1935	1942	1945	1948	1952	1959	1971
疾病保険法	英国国民保険法	ジュネーブ宣言	米社会保険法	ILO社会保険への途	マロッケ計画	世界人権宣言	ILO社会保険最低基準条約	児童権利宣言	シノノイマライゼーション
	1900								1980
	ICD国際疾病分類								ICIDH国際障害分類
	1911								
	1912木下正		1927昭和					1979	
		1918米騒動			1946日本国憲法		1959	1970高齢化社会	
			1922	1938			1961	1973	
		健康保険法	国民健康保険法				国民皆保険	高齢者医療給付増進法	
		労働者災害補償法	船員保険法	1941	1944	1947		1984	1985
				労働者年金保険法	厚生年金保険法	失業保険法	特別児童扶養手当法	健康保険法改正	男女雇用機会均等法
					障害者年金保険法	労働者災害補償保険法		1986	
					労働者災害補償保険法	労働者災害補償保険法		年金制度改正(基礎年金)	



第29回 問題49

日本の社会保障の歴史的展開に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 被用者を対象とした社会保険制度として、まず健康保険法が施行され、その後、厚生年金保険法が施行された。
- 2 最初に実施された公的医療保険制度は、国民健康保険である。
健康保険
- 3 後期高齢者医療制度は、介護保険制度と同時に創設された。
2000年「介護保険制度」 2008年「後期高齢者医療制度」
- 4 国民皆年金は、基礎年金制度の導入によって実現した。
1961年「国民皆年金」 1985年「基礎年金制度」
- 5 第二次世界大戦後、社会福祉の制度は、身体障害者福祉法、児童福祉法、生活保護法の順に施行された。
1946年「生活保護法」1947年「児童福祉法」1949年「身体障害者福祉法」

第34回 問題49

日本の医療保険制度と介護保険制度などの歴史的展開に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 第二次世界大戦後の1954年（昭和29年）に、健康保険制度が創設された。
1922年「健康保険法」
- 2 1961年（昭和36年）に達成された国民皆保険により、各種の医療保険制度は国民健康保険制度に統合された。統合されていない
- ③ 1973年（昭和48年）に、国の制度として老人医療費の無料化が行われた。
- 4 1982年（昭和57年）に制定された老人保健法により、高額療養費制度が創設された。
1973年「福祉元年」①老人医療費無料化、②高額療養費制度創設、③物価スライド導入
- 5 2000年（平成12年）に、介護保険制度と後期高齢者医療制度が同時に創設された。
2000年「介護保険制度」、2008年「後期高齢者医療制度」

第31回 問題53

医療保障制度の歴史的展開に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 健康保険法（1922年（大正11年））により、農業従事者や自営業者が適用対象となった。
健康保険法は被用者が対象、農業従事者や自営業者は国民健康保険法
- 2 老人福祉法（1963年（昭和38年））により、国民皆保険が実現した。
1961年「国民皆保険制度」
- 3 老人保健法（1982年（昭和57年））により、高額療養費制度が創設された。
1973年「福祉元年」高額療養費制度
- 4 介護保険法（1997年（平成9年））により、老人保健施設が創設された。
1986年「老人保健法改正」老人保健施設
- ⑤ 健康保険法等の改正（2006年（平成18年））による「高齢者医療確保法」により、75歳以上の高齢者が別建ての制度に加入する後期高齢者医療制度が創設された。

（注）「高齢者医療確保法」とは、「高齢者の医療の確保に関する法律」のことである。

第33回 問題70

医療保険制度における保険者とその被保険者に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 健康保険の保険者には、全国健康保険協会が含まれる。
- 2 船員保険の保険者は、健康保険組合である。
全国健康保険協会
- 3 日雇特例被保険者の保険の保険者は、国民健康保険組合である。
全国健康保険協会
- 4 国民健康保険の被保険者には、国家公務員共済組合の組合員が含まれる。
国家公務員共済組合は健康保険の保険者
- 5 後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上の者に限られる。
75歳以上の者と65歳以上75歳未満の一定の障害認定を受けた者

第31回 問題70

日本の公的医療保険の給付内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 療養の給付に係る一部負担金割合は、被保険者が75歳以上で、かつ、現役並み所得の場合には2割となる。
3割
- 2 高額療養費の自己負担限度額は、患者の年齢や所得にかかわらず、一律に同額である。
年齢や所得によって変わる
- ③ 食事療養に要した費用については、入院時食事療養費が給付される。
- 4 出産育児一時金は、被保険者の出産費用の7割が給付される。
一律42万円
- 5 傷病手当金は、被保険者が業務上のケガで労務不能となった場合に給付される。
業務外

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

第30回 問題54

事例を読んで、出産・育児支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

[事例]Cさん(28歳、女性)は、U社に正社員として5年間勤務し、V社に正社員として5年間勤務するDさん(28歳、男性)と婚姻関係にあり同居している。Cさんは4週間後に出産予定日を控え、「育児・介護休業法」に基づく育児休業を取得する予定である。CさんとDさんは、共に健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者である。

- ① Cさんが出産した時は、出産育児一時金が支給される。
- 2 Cさんが育児休業を取得した場合、休業開始時賃金日額の40%の育児休業給付金が支給される。
67% (半年後は50%)
- 3 育児休業中、Cさんの厚生年金保険の保険料は、事業主負担分のみ免除される。
事業主負担分と被保険者負担分が免除
- 4 CさんとDさんが共に育児休業を取得する場合、育児休業給付金は、最長で合計3年間支給される。
最長で2歳まで
- 5 CさんとDさんの所得を合算した額が一定額に満たない場合、CさんとDさんのどちらかに、出産後、児童扶養手当が支給される。
児童扶養手当はひとり親家庭に支給

第32回 問題54

事例を読んで、子育て支援などに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

[事例]会社員のDさん(32歳、男性)と自営業を営むEさん(30歳、女性)の夫婦は、間もなく第1子出産予定日を迎えようとしている。Dさんは、厚生年金と健康保険の被保険者で、Eさんは国民年金と国民健康保険の被保険者である。

- 1 Eさんは、「産前産後期間」の間も国民年金の保険料を支払わなければならない。
支払う必要はない
- ② Eさんが出産したときは、国民健康保険から出産育児一時金が支払われる。
- 3 Dさんが育児休業を取得する場合、健康保険から育児休業給付金が支給される。
雇用保険
- 4 Dさん夫妻の第1子の医療保険給付の一部負担は、義務教育就学前までは3割である。
2割
- 5 Dさん夫妻の第1子が3歳に満たない期間については、月額2万円の児童手当が給付される。
1.5万円

(注)「産前産後期間」とは、出産予定日又は出産日が属する月の前月から4か月間を指す。

第33回 問題51

医療保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 国民健康保険には、被用者の一部も加入している。
短時間労働者、非適用事業所の労働者など
- 2 医師など同種の事業又は業務に従事する者は、独自に健康保険組合を組織することができる。
国民健康保険組合
- 3 協会けんぽ（全国健康保険協会管掌健康保険）の保険料率は、全国一律である。
都道府県で異なる
- 4 健康保険の被扶養者が、パートタイムで働いて少しでも収入を得ようになると、国民健康保険に加入しなければならない。
年収130万円以上（年収106万円以上）
- 5 日本で正社員として雇用されている外国人が扶養している外国在住の親は、健康保険の被扶養者となる。
2020年～国内居住要件

労働保険の歴史		年代	20世紀			1940～			1950～		1960～					
		年	1901	1910	1920	1930	1939	1945	1950	1953	1964					
イベント			第一次大戦			第二次大戦			朝鮮戦争		ベトナム戦争					
		1883	1911	1924	1935	1942	1945	1948	1952	1959						
世界		宣言 条約 法律	世界初の社会保険 疾病保険法(独)	世界初の失業保険 国民健康保険法(英)		ILO 社会保険への道	ロック 計画	世界人権宣言	ILO 社会保険最低基準	児童権利宣言						
社会福祉			1917 清世顧問制度	1918 労働者災害扶助法	1929 労働者災害扶助法	1933 児童虐待防止法	1937 救護法改正	1946 民生委員会	1946 旧生活保護法	1947 児童福祉法	1948 身体障害者福祉法	1950 生活保護法	1951 社会福祉事業法	1960 精神薄弱者福祉法	1963 老人福祉法	1964 母子福祉法
社会保険			工場法	健康保険法	労働者災害扶助法	国民健康保険法	船員保険法	労働者年金保険法	厚生年金保険法	労働基準法	労働災害 労災保険法	失業保険法	国民年金法		1961 国民皆保険・皆年金 児童扶養手当法	1962 特別児童扶養手当法

労働保険

	雇用保険	労災保険（労働者災害補償保険）
保険者	政府	政府
被保険者	被用者（条件有） <small>・勤務開始時から最低31日間以上働く見込みがあること ・1週間あたり20時間以上働いていること ・学生ではないこと</small>	全ての被用者
費用負担	失業等給付：国の負担割合1/4、残りは労使折半 雇用保険二事業：事業主負担	全額事業主負担
事業内容	■失業等給付等（ <u>失業等給付</u> + <u>育児休業給付</u> ） <ul style="list-style-type: none"> ●求職者給付 ●雇用継続給付 <ul style="list-style-type: none"> ・高年齢雇用継続給付 ・介護休業給付 ●教育訓練給付 ●就職促進給付 ■雇用保険二事業 <ul style="list-style-type: none"> ●雇用安定事業 ●能力開発事業 	■業務災害給付 <ul style="list-style-type: none"> ●療養補償給付 ●休業補償給付 ●障害補償給付 ●介護補償給付 ●傷病補償年金 ■通勤災害給付 <ul style="list-style-type: none"> ●療養給付 ●休業給付 ●障害給付 ●介護給付 ●傷病年金

失業休業補償

※一定以上の賃金が支払われると支給されない

給付等	保険制度	条件	期間	金額
求職者給付	雇用保険	失業	条件による	条件による
休業補償給付	労災保険	業務中の災害	給与が支給されなくなって4日目から1年6ヶ月、それでも治らず一定の障害状態なら傷病補償年金、それ以外は休業補償給付の継続	標準報酬日額の80% (休業（補償）給付60% + 休業特別支給金20%)
傷病手当金	医療保険	業務外のケガや病気等	給与が支給されなくなって4日目から1年6ヶ月、それでも治らず一定の障害状態なら障害年金等	標準報酬日額の2/3
出産手当金	医療保険	出産による休業	出産前42日～出産後56日	標準報酬日額の2/3
育児休業給付	雇用保険	育児による休業（男性も可）	子が1歳に達するまで、両親が共に育児休業する場合は1歳2カ月まで、保育所に入所できないなどの場合は最長2歳まで	標準報酬日額の2/3 半年以降は50%
介護休業給付	雇用保険	介護による休業	同じ家族について93日を限度に3回まで。対象家族は、被保険者の、「配偶者」「父母」「子」「配偶者の父母」「祖父母」「兄弟姉妹」「孫」	標準報酬日額の2/3

入社

出産予定日



※介護休業は、産前・産後休業中に開始することはできない

第34回 問題53

雇用保険法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 基本手当は、自己の都合により退職した場合には受給できない。
自己都合も含まれる
- 2 保険者は、都道府県である。
政府（国）
- 3 近年の法改正により、育児休業給付は、失業等給付から独立した給付として位置づけられた。
- 4 雇用調整助成金は、労働者に対して支給される。
事業主
- 5 雇用安定事業・能力開発事業の費用は、事業主と労働者で折半して負担する。
失業等給付 & 育児休業給付：労使折半
雇用保険二事業（雇用安定事業 & 能力開発事業）：全額事業主負担

第29回 問題51

雇用保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保険者は、都道府県である。
国（政府）
- 2 基本手当は、自己の都合により退職した場合には受給できない。
受給できる
- 3 教育訓練給付は、被保険者でなくなった者は受給できない。
受給できる
- 4 雇用継続給付には、高年齢雇用継続給付、育児休業給付及び介護休業給付がある。
現在は、育児休業給付は別
- 5 雇用保険の保険料は、全額事業主が負担する。
労使折半

第23回 問題54

雇用保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 雇用保険は、都道府県が管掌している。
国（政府）
- 2 雇用保険の被保険者とは、適用事業所に雇用される労働者であって、その所定労働時間が通常の労働者の4分の3以上である者をいう。
 - ・従業員数101人以上（2022年10月～）
 - ・週の所定労働時間が20時間以上
 - ・雇用期間が2か月超見込まれる
 - ・学生でない
- 3 雇用保険では、被保険者が離職したことを失業の要件としているので、新卒者であって被保険者でない者が就職できない場合には、失業には該当しない。
- 4 雇用保険は、自分が失業したときのための保険なので、労働者が自分で公共職業安定所に被保険者となったことを届け出なければならない。
事業主→届け出義務、保険料納付義務
- 5 失業の発生は国の責任なので、雇用保険の財源は、全額国庫が負担する。
保険料が主な財源

第29回 問題54

事例を読んで、Dさんの保険給付に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

[事例]

健康保険の被保険者であるDさんは、勤務先の業務がない日に自転車の運転を誤って電柱に衝突し、骨折したため病院に入院し、翌日から会社を休んだ。

- 1 Dさんには労働者災害補償保険から休業補償給付が支給される。
業務がない日の傷病なので労災保険の対象ではない
- 2 Dさんの骨折の治療には自賠責保険（自動車損害賠償責任保険）が適用される。
自賠責保険は相手の傷病の補償
- 3 Dさんには、雇用保険から基本手当が支給される。
雇用保険の基本手当は離職や失業したときに支給
- 4 Dさんが協会けんぽ（全国健康保険協会管掌健康保険）の被保険者である場合、健康保険の傷病手当金は、支給できない。
支給できる
- 5 Dさんが二日間入院して退院し、その翌日から休業せずに勤務を続けた場合、健康保険の傷病手当金は支給されない。
4日目以降に支給される

第30回 問題53

事例を読んで、労働者災害補償保険（以下、「労災保険」という。）に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

[事例]

Aさんは正社員として建設会社に就職した。正社員は他に7名いて、アルバイトとして学生のBさんが雇われている。Aさんは業務上の事由により右足を骨折してしまった。

- 1 この会社は、正社員が10名以下なので労災保険は適用されない。
労災保険は1名でも適用される
- 2 Bさんは、学生なので労災保険の適用対象にならない。
学生でもアルバイトでも労災保険は適用される
- 3 骨折した事故が労災認定された場合、療養の給付について、Aさんに自己負担はない。
- 4 骨折した事故が労災認定された場合、Aさんが治療のため会社を休み、賃金が得られなくなった初日から休業補償給付を受けることができる。
4日目から
- 5 会社が労災保険の保険料を滞納していた場合、Aさんは、労災保険の給付を受けることができない。
会社が保険料を滞納していても労災保険の給付を受けられる

第31回 問題54

事例を読んで、健康保険などに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

[事例]社員のFさん（35歳、男性）は、健康保険の被保険者であり、妻のGさん（33歳）と同居している。GさんはFさんの加入する健康保険の被扶養者である。ある休日、FさんはGさんを同乗させ、自家用車を運転して行楽に出掛ける途中、誤ってガードレールに衝突する自損事故を起こし、二人ともケガをしたので、治療のため病院に行った。

- 1 事故はFさんの過失によるものなので、健康保険は適用されず、FさんとGさんは治療費を全額負担しなければならない。
交通事故による怪我などは加害者側の保険を使う
- 2 事故はFさんの過失によるものなので、Fさんには健康保険が適用されないが、Gさんには治療費について健康保険の給付が行われる。
Fさんは健康保険が適用されるがGさんは健康保険が適用されない
- 3 ケガのため、翌日から連続して会社を休み、その間、給与の支払がなかった場合、Fさんは休業4日目から傷病手当金を受けられる。
- 4 Gさんがパートで働いており、仕事を休む場合、Gさんは傷病手当金を受けられる。
Fさんには健康保険が適用されるがGさんには健康保険（傷病手当金）が適用されない
- 5 Fさんのケガは、労働者災害補償保険の療養補償給付の対象となる。
労災保険は通勤災害や業務災害による補償

第32回 問題51

会社に勤めている人が仕事を休業した場合などの社会保障制度上の取扱いに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 健康保険の被保険者が病気やケガのために会社を休んだときは、標準報酬月額 $\frac{2}{3}$ に相当する額が傷病手当金として支給される。 3分の2
- 2 厚生年金の被保険者に病気やケガが発生してから、その症状が固定することなく1年を経過し、一定の障害の状態にある場合は、障害厚生年金を受給できる。 1年半
- 3 育児休業を取得する場合に支給される育児休業給付金は、子どもが3歳になるまでを限度とする。 2歳
- 4 労働者が業務災害による療養のため休業し、賃金を受けられない日が4日以上続く場合は、労働者災害補償保険による休業補償給付を受けられる。
- 5 育児休業期間中の厚生年金保険料は、被保険者分のみ免除される。 事業主分も免除

第32回 問題54

事例を読んで、子育て支援などに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

[事例]社員のDさん(32歳、男性)と自営業を営むEさん(30歳、女性)の夫婦は、間もなく第1子の出産予定日を迎えようとしている。Dさんは、厚生年金と健康保険の被保険者で、Eさんは国民年金と国民健康保険の被保険者である。

- 1 Eさんは、「産前産後期間」の間も国民年金の保険料を支払わなければならない。 平成31年~届け出により国民年金保険料は免除
- 2 Eさんが出産したときは、国民健康保険から出産育児一時金が支払われる。
- 3 Dさんが育児休業を取得する場合、健康保険から育児休業給付金が支給される。 雇用保険
- 4 Dさん夫妻の第1子の医療保険給付の一部負担は、義務教育就学前までは3割である。 2割
- 5 Dさん夫妻の第1子が3歳に満たない期間については、月額2万円の児童手当が給付される。 1万5千円

(注)「産前産後期間」とは、出産予定日又は出産日が属する月の前月から4か月間を指す。

第31回 問題29

「育児・介護休業法」において定められた介護休業制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護休業を取得することができる対象家族には、配偶者と子は含まれない。
配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、兄弟姉妹、孫
- 2 期間を定めて雇用される者は、雇用の期間にかかわらず介護休業を取得することができない。
1年以上雇用されている者、取得予定日から起算して93日を経過する日から6か月を経過するまでの間に労働契約の期間が満了することが明らかでない者
- ③ 介護休業は、2週間以上の常時介護を必要とする状態にある家族を介護するためのものである。
- 4 一人の対象家族についての介護休業の申出の回数には、制限がない。
3回まで
- 5 一人の対象家族についての介護休業の合計は、150日までである。
93日まで

第29回 問題78

日本国憲法における社会権を具体化する立法の外国人への適用に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 労働基準法は、就労目的での在留資格を有していない外国人労働者に適用されることはない。
労働基準法は日本人・外国人問わず全ての労働者に適用される（不法就労の外国人でも）
- 2 労働者災害補償保険法は、就労目的での在留資格を有していない外国人労働者に適用されることはない。
労災保険は日本人・外国人問わず全ての労働者に適用される（不法就労の外国人でも）
- ③ 生活保護法は、就労目的での在留資格で在留する外国人に適用されることはない。
本当にこれが正解でいいの？
- 4 国民年金法は、永住外国人に適用されることはない。
日本に在住する外国人でも年金に加入義務あり（留学生でも）
- 5 国民健康保険法は、永住外国人に適用されることはない。
3か月を超える在留資格を持つ外国人は、国民健康保険に加入義務あり

（注）「永住外国人」とは、特別永住者及び法務大臣による許可を得た永住資格者（一般永住者）のことである。

第33回 問題52

事例を読んで、労働者災害補償保険（以下「労災保険」という。）に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

運送会社で正社員として働いているFさんは、合理的な経路及び方法により通勤中、駅の階段で転倒し、負傷した。

- 1 Fさんの負傷は業務災害ではないので、労災保険の給付は行われない。 **労災保険の対象**
- 2 Fさんの雇用期間が6か月未満である場合、労災保険の給付は行われない。 **期間は問わない**
- 3 Fさんが療養に係る労災保険の給付を受けられる場合、自己負担は原則1割である。 **自己負担ゼロ**
- 4 Fさんが療養に係る労災保険の給付を受ける場合、同一の負傷について、健康保険の療養の給付は行われない。
- 5 Fさんの勤務先が労災保険の保険料を滞納していた場合、労災保険の給付は行われない。 **行われる**

第34回 問題54

事例を読んで、ひとり親世帯などの社会保障制度に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

大学生のEさん（22歳）は、半年前に父親を亡くし、母親（50歳）と二人暮らしである。母親は就労しており、健康保険の被保険者で、Eさんはその被扶養者である。Eさんは、週末に10時間アルバイトをしているが、平日の通学途上で交通事故に遭い、大ケガをした。

- 1 Eさんの母親の前年の所得が一定額以上の場合、Eさんは国民年金の学生納付特例制度を利用できない。 **本人の所得制限はあるが、家族の所得制限はない**
- 2 Eさんがアルバイト先を解雇されても、雇用保険の求職者給付は受給できない。 **20時間未満は雇用保険の対象外**
- 3 Eさんの母親は、収入のいかにかわらず、遺族基礎年金を受給できる。 **収入の上限あり**
- 4 Eさんがケガの治療のため、アルバイト先を休み、賃金が支払われなかった場合、労働者災害補償保険の休業給付が受けられる。 **通学中のため不可**
- 5 Eさんは、母親の健康保険から傷病手当金を受給できる。 **被扶養者は傷病手当金の対象ではない**

第33回 問題54

事例を読んで、Gさんが受けられる社会保障給付等に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。
〔事例〕

Gさん（35歳、女性）は民間企業の正社員として働く夫と結婚後、5年間専業主婦をしていたが2019年（令和元年）に離婚し、3歳の子どもと二人で暮らしている。飲食店で週30時間のパートタイムの仕事をしており、雇用保険の加入期間は1年を過ぎた。しかし、店主の入院により飲食店は営業を休止し、Gさんは休業を余儀なくされている。

- Gさんは、婚姻期間中の夫の老齢基礎年金の保険料納付記録を分割して受けられる。
分割できるのは厚生年金のみ
- Gさんが児童扶養手当を受給できるのは、子が小学校を卒業する年度末までである。
18歳（障害児は20歳未満）
- Gさんが母子生活支援施設に入所した場合、児童扶養手当を受給できない。
児童が入所していると児童扶養手当は受給できないが、母子生活支援施設などは例外
- Gさんは、休業期間中の手当を雇用保険の雇用継続給付として受給できる。
店主の入院での休業は対象にならない
- Gさんが解雇により失業した場合、失業の認定を受けて雇用保険の求職者給付を受給できる。
雇用保険加入期間が1年以上

社会保障まとめ

	年金	医療	雇用	労災	介護
被保険者	国民年金（自営業者等） 第一号：20～60歳の自営業、学生 第二号：70歳未満の厚生年金被保険者 第三号：20～60歳の第二号の配偶者 厚生年金（被用者等）		被用者 （条件付き）	全ての被用者	第一号：65歳以上 第二号：40～64歳の医療保険加入者
保険者	政府		政府	政府	市町村（広域連合）、特別区

	国民健康保険	国民健康保険組合	協会けんぽ	組合健保	後期高齢者医療制度
被保険者	自営業者等		被用者等		75歳以上 65～74歳の一定の障害状態
保険者	市町村&都道府県	国民健康保険組合	全国健康保険協会	健康保険組合	後期高齢者医療広域連合

保険料：公費 = 1 : 1	国の負担割合 4分の3	全額保険料
年金（国2分の1）	生活保護	厚生年金
国民健康保険	生活困窮者自立支援制度の必須事業	労災保険
後期高齢者医療制度（国3分の1）	特別障害者手当	雇用保険（雇用保険二事業）
介護保険（国4分の1）	障害児福祉手当	健康保険（組合健保）

順位	機能別社会保障給付費	政策分野別社会支出	部門別社会保障給付費
1位	高齢	保健	年金
2位	保健医療	高齢	医療
3位	家族	家族	福祉その他